

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	広報室
担当課	広報課
課長名	鷹取

事業名	タウンミーティング開催事業			施策番号 Ⅲ - 3 - (3) - ①		
	事業概要 様々な政策課題について、市民と直接対話するタウンミーティングや地域ふれあいトークを開催し、市民の意見を伺うとともに、市民が市政への理解を深めることで市民と市との協働によるまちづくりを進めることを目的とする事業です。					
コスト	事業費	24年度執行額 4,700 千円	25年度当初予算額 8,000 千円	人件費	目安の金額	課長 0.06 人 係長 0.15 人 職員 0.15 人
	(事業費備考) (人件費備考)					

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	様々な政策課題について、市民と直接対話するタウンミーティング(対話集会)を開催し、市民と市との協働によるまちづくりを進めることを目的とします。	成果実績	下記「代表的な成果指標」のとおり		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	意見交換、アンケート等による市民の意見の把握及び市民の市政への参画意識の向上	—	単年度目標設定なし	—	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	様々な市政テーマについて市民と市長が直接対話し、市民の意見を伺うとともに、市民が市政への理解を深めることで、市民と市との協働によるまちづくりの推進を目指します。 (最終目標と目標年度)			— %		
	(最終目標と目標年度)				やや遅れ	順調
(最終目標と目標年度)			%	遅れ		

活動計画	市民のまちづくりへの参画や市民の協働を進めるために、平成24年度は「北九州市環境未来都市」、「市制50周年に向けて」の2つのテーマでタウンミーティング及び地域ふれあいトークを開催し、市長が皆さまと直接対話し、ご意見を伺います。 実施方法(テーマの選定方法、規模、回数、実施場所・時間等)の工夫やアンケートによる満足度の把握などにより、多くの市民に参加いただくとともに高い効果を得られるよう検討を進めたいと考えています。			活動実績	下記「活動指標」のとおり		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	タウンミーティング開催回数	8 回	8 回	8 回	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	様々な政策課題についてタウンミーティングを開催し、市民との対話の機会を設けます。			100.0 %			
	タウンミーティング参加者数	1,275 人	1,700 人	1,541 人	やや遅れ	順調	
タウンミーティングを通じ、より多くの市民の参加を得て、対話を図ります。	90.6 %						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成24年度は「北九州市環境未来都市」、「市制50周年に向けて」の2つのテーマでタウンミーティング及び地域ふれあいトークを開催する予定でしたが、震災廃棄物受入れの検討状況などについて説明し、市民の意見を伺うことが必要となったため、予定していた「北九州市環境未来都市」については中止し、「震災廃棄物受入れ検討」をテーマに開催しました。 タウンミーティングは、各施策、事業について市民と直接対話の場を設け、市民と市との協働を進めることが目的であるため、各施策、事業の進捗状況や市民の関心などによって、テーマや実施時期・実施方法を見直す必要が生じることがあります。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	参加人数は、平成23年度の1,275人から266人増加し1,541人となり、より市民の関心の高いテーマについて効率的な開催ができたと考えます。実施方法(テーマの選定方法、規模、回数、実施場所・時間等)については、より効率的で多くの市民に参加いただけるよう、さらに検討を進めます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	広報室
担当課	報道課
課長名	島屋

事業名	情報発信・取材協力事業			施策番号			
				IV - 4 - (2) - ③			
事業概要	本市の知名度と都市イメージの向上を図るため、新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスメディアを通じた本市のPR事業					事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 1.00 人	
	48,673 千円	38,975 千円			29,000 千円	係長 1.00 人 職員 1.00 人	(人件費備考)

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	各種雑誌への記事掲載、テレビ番組の放映などを通じて、環境未来都市・北九州市のアピールや、ものづくり、観光グルメ、自然などの情報を発信するとともに、市長対談やインタビューなどを雑誌などに掲載することを通して、本市のイメージアップと認知度の向上を図ります。	成果実績	平成24年度は、パブリシティ効果(テレビ番組誘致実績をネット料金・制作費で積算したものは25億円を超え、メディアを活用した本市のPRを行いました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	北九州市の認知度	—	単年度目標設定なし	—	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	北九州市の知名度と都市イメージの向上を図ります。 (最終目標と目標年度) 向上を図ります。			— %		
	パブリシティ効果	13.5 億円	—	25.8 億円	やや遅れ 遅れ	順調
パブリシティ効果(テレビ番組誘致実績をネット料金・制作費で積算したもの)のさらなる充実を図ります。 (最終目標と目標年度) 充実を図ります。			— %			

活動計画	今年度のトピック的な事項に加え、グルメ・観光・自然等の情報発信を行うなど、多方面から本市のイメージアップおよび認知度の向上を図ります。			活動実績	平成24年度は雑誌101件、テレビ番組327件で本市情報を発信しました。とりわけ全国発信の番組や媒体の企画を多く行いました。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	雑誌・新聞等掲載実績	65 件	89 件	101 件	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	雑誌などを活用したPRを推進するため、誘致活動や各種情報発信、取材協力を行います。			113.5 %			
	テレビ・ラジオ番組放映実績	262 件	153 件	327 件	やや遅れ 遅れ	順調	
テレビ番組等を活用したPRを推進するため、誘致活動や各種情報発信、取材協力を行います。	213.7 %						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	テレビでは、非常に多数の全国放送の番組誘致に成功し、本市の特色あるグルメ・観光・自然等の情報を強力に発信できたと考えます。 雑誌分野でも、幅広いジャンルの全国誌と多数の企画を実施。とりわけ市制50周年記念にあわせて、雑誌の大型企画の実施やテレビ番組誘致を行うなど適時性にも優れた情報発信ができたと考えます。 本市の知名度と都市イメージの向上に寄与したものと考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	経済性と効率性を追求するため、「番組や媒体のテイストに合わせた、緻密な企画提案と支援」を行うことで、良質な番組や媒体を誘致することに成功し、効果的な情報発信に繋げることができました。今後も最少の費用で最大の効果があがるよう、努めます。 民間活力の導入については、市が実施することで大局的な観点からの情報発信ができていたり、撮影にあたっての適切な許認可、円滑な地元調整、法令遵守の体制を敷くことができ、これらを民間で行うことは難しいと考えます。よって、引き続き市が実施主体となるのが望ましいと考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)

P D C A チェックシート (平成 24 年度実績評価)

担当局	広報室
担当課	報道課
課長名	日々谷

事業名	映像製作誘致強化事業			施策番号		
				IV - 4 - (2) - ③		
事業概要	映画・TVドラマ等のロケ誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図ります。また、支援作品やロケ地を街のにぎわいの創出や人的交流等のまちづくりに活用します。					事業手法
コスト	24年度執行額	25年度当初予算額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 1.00 人
	9,730 千円	8,953 千円			26,500 千円	係長 1 人 職員 2.00 人

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	映画・TVドラマ等のロケ誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図ります。また、撮影誘致による地域経済への貢献や、支援作品・ロケ地を活用した街のにぎわい創出、将来的にはロケの定着化により地域の映像産業・雇用の創出などを目指します。			成果実績	昨年総務企画局が行った若者意識調査における本市で自慢できるものとして、映画等の撮影が30.5%になりました。総撮影日数101日、総宿泊数6079泊となり、直接経済効果は約1億5300万となりました。
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	北九州市の知名度・都市イメージ	—	単年度目標設定なし	—	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	北九州市の知名度・都市イメージの向上を図ります。 (最終目標と目標年度)いっそうの向上を図ります。			— %		
	地域経済への貢献(直接経済効果)	301,955 千円	— 千円	153,220 千円	やや遅れ 遅れ	順調
ロケを誘致し、撮影隊の本市への滞在を通じて、地域経済への貢献(直接経済効果)を高めます。 (最終目標と目標年度)いっそうの貢献を図ります。			— %			

活動計画	本市の知名度と都市イメージの向上を目指し、映画・TVドラマ等のロケ誘致や撮影支援を積極的に行います。また、支援作品やロケ地を街のにぎわい創出や人的交流等のまちづくりに活用します。			活動実績	国内初となるロケ地修学旅行を実施し、静岡と名古屋から高校2校・約380名が来北しました。また、全国の映画館において映画「あなたへ」の北九州ロケ地案内及び名産品プレゼントキャンペーンを実施し、全国から応募総数が3万通を超えました。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	23年度実績	24年度目標	24年度実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	撮影支援実績	20 件	10 件	13 件	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	都市イメージの向上ならびに交流人口の拡大等による地域経済の活性化、映像関連産業の集積を図るため、国内外の映画やドラマ、CMなどの撮影の誘致・支援を行います。			130.0 %		
市民のエキストラ・ボランティア参加(人的交流)	5,606 人	500 人	2,456 人	やや遅れ 遅れ	順調	
支援作品を活かした「まちづくり」を行うため、エキストラ、サポートスタッフ等、市民の参加を図ります。			491.2 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	平成24年度は、13本(映画7本、ドラマ3本、CM3本)の撮影支援を行い、例年水準の誘致実績及び直接経済効果を上げることができました。これにより、本市を全国にPRし、知名度の向上に繋げることができたと考えており、順調としました。かかる成果は市民にも広く浸透してきており、昨年度が実施した若者意識調査において、本市が自慢できるものとして「映画等の撮影」が第2位(30.5%)と非常に高い水準に達したことは、これを反映しているものと考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	直接経済効果が153,220千円に及ぶなど、費用対効果は充分にあると考えています。また、民間活力の導入については、撮影にかかる適切な許認可、地元・官公庁との円滑な調整、公益性や公平性の確保等の諸点ならびにフィルムコミッションは非営利の公的機関である必要性等から、引き続き市が実施主体となるのが適切であると考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】→【Plan】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	26年度の活動計画(見直し内容)
		その結果目指す成果(26年度の成果目標)